

．はじめに

1．目的

本調査は、千葉県の指示に従い、公社等外郭団体の経営調査を実施することにより、県と公社等外郭団体の関与のあり方について検討する際の資料を提供することを目的としている。

2．調査項目

調査項目は、「公社等外郭団体経営調査業務委託仕様書」に基づき、以下に示す項目である。

- (1) 財務の状況
 - 安全性
 - 収益性
- (2) 対象団体の必要性
 - 県としての事業の必要性
 - 経営の効率性
- (3) 経営形態の方向性及び県の関与のあり方
 - 経営形態の方向性
 - 県の関与のあり方
 - 詳細調査の必要性
- (4) 団体及び県の見解
 - 団体の見解
 - 県の見解

3．評価・分類の意義

「財務の状況」及び「対象団体の必要性」について、評価・分類を実施したが、当該評価・分類は対象団体の問題点を抽出するためのものであり、各団体を相互に比較し相対的な優劣を判断するためのものではない。

「財務の状況」は、「安全性」と「収益性」について、「対象団体の必要性」は、「県としての事業の必要性」と「経営の効率性」について、それぞれ3段階評価(3：良好、2：普通、1：不良)し、これを以下に示す様にAからDに総合分類した。

分類	．財務の状況		．対象団体の必要性	
	安全性と収益性の評価の合計数		事業の必要性和効率性の評価の合計数	
A	5・6	概ね良好である(県の財政負担の見直しは必要)	5・6	県の役割を補完しており、県の関与が必要と考えられる
B	4	改善を要する(県の財政負担の見直しも必要)	4	ある程度、県の関与の必要性は認められる
C	3	大いに改善を要する(抜本的な対策が必要な場合もある)	3	県の関与の必要性は低いと考えられる
D	2	抜本的な対策が必要である	2	県の関与の必要性はない、もしくは非常に低いと考えられる

「財務の状況」における財務分析は必要な調整を行った後の数値を用いているため、決算書の数値と一致しない場合がある。また、「財務の状況」及び「県としての事業の必要性」は、3段階評価に際し、複数の事業がある場合には、個々の事業を総合して評価している。

19 団体総合判断結果一覧表

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
京葉臨海鉄道	2	1	C	1	2	C	県保有株式の民間への売却による完全民営化	<財務> 県保有株式の売却による投資資金（610百万円）の回収 <人事> 県派遣及び県OBの役職員就任の廃止	特に必要ない
私学教育振興会	3	1	B	1	2	C	主な事業目的は概ね達成されたものと考えられ、当法人が存続する必要性は極めて低い。	<財務> 補助金の中止又は縮小 <人事> 現在、県関係役職員はなく、問題ない	特に必要ない
消防協会	1	1	D	2	2	B	一般事業及び受託事業について事業内容の見直しによる事業規模の縮小	<財務> 一般事業に対する補助金額の見直し 委託事業について競争入札による直接外部委託の検討又は委託料の妥当性の検討 <人事> 事業規模縮小に伴い、常勤役員及び常勤職員の人数、すなわち、県OBの人数の再検討	特に必要ない

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉ヘルス財団	2	1	C	2	2	B	以下の選択肢を検討する余地あり。 腎移植等普及啓発事業 県の直接実施あるいは日本赤十字社等に委託 在宅人工呼吸器療養者支援事業 県の直接実施 在宅ケア等研修会 県の直接実施あるいは他の医療団体等に委託 同様の医療関連事業を行っている外郭団体との統合	<財務> 支出削減の方向を検討 <人事> 非常勤役員数の適切性を検討	特に必要ない
千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	2	1	C	1	2	C	自主的運営の実施を望ましい体制と考えるが、他の類似団体との統合による効率化も検討の余地がある	<財務> 今後も補助金等による直接の財務的関与は行う必要はない <人事> 特になし	助成事業の事業評価

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県老人クラブ連合会	3	1	B	1	2	C	以下の課題を検討する。 会員数の回復、会員負担額の増加が急務 魅力的な事業の企画が必要 事務処理の簡素化等の自己努力の実施 千葉市老人クラブとの統合	<財務> 団体の自主性を尊重 一定額の補助の実施等の検討 <人事> 人事システムの見直し	特に必要ない
千葉県動物保護管理協会	2	1	C	2	2	B	以下の課題を検討する。 支所と本所の併合による職員削減の検討と賛助会員の増加の努力	<財務> 特になし <人事> 特になし	特に必要ない
千葉県生活衛生営業指導センター	2	1	C	1	2	C	以下の課題を検討する。 相談業務・連絡協議会業務・振興事業など 千葉県生活衛生同業組合連絡協議会への移管 知事推薦書の交付事務 県直営	<財務> 職員削減等による補助金負担額の減少 事務所移転による賃借料の削減 <人事> 経験活用のため就任期間の延長	特に必要ない
印旛沼環境基金	2	1	C	3	2	A	市町村等に対するサービス提供(刊行物や調査結果)の対価を得ることを検討する	<財務> 出捐金のみで補助金はないため、現状の関与で問題はない。 <人事> 現状の関与で問題はない。	特に必要ない

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
勝浦海中公園センター	3	1	B	2	2	B	千葉県が追加の出捐及び運営に関する必要性は低い また、将来における大規模修繕等に備え、中長期計画を作成することが必要である。	<財務> 勝浦海中公園施設の管理委託料の妥当性の検討 <人事> 県職員の派遣を中止	特に必要ない
漁業信用基金協会	2	1	C	3	2	A	理事定数の削減	<財務> 従来と同様な財政支援 <人事> 役員のプロパー化	特に必要ない
青果物価格補償協会	2	1	C	2	2	B	運営費不足額の負担割合について、関係者間で調整する	<財務> 県単事業である「千葉県青果物価格補償事業」について、補助金支出の是非及び独自基準の検討 <人事> 特になし	特に必要ない
千葉園芸プラスチック加工	1	2	C	3	3	A	以下の課題を検討する。 適切な事業の総コストの把握 更なる経費節減努力 処理手数料の負担方法の再検討	<財務> 設備の賃借料の見直し 処理委託料金に対する補助の見直し <人事> 特になし	特に必要ない

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
肉用子牛価格安定基金協会	2	1	C	2	1	C	他の千葉県畜産団体との統合による効率化	<財務> 生産者積立金への拠出額の見直し <人事> 統合による役員数の削減及び人員配置の効率化	特に必要ない
畜産物価格補償協会	2	2	B	2	1	C	他の千葉県畜産団体との統合による効率化	<財務> 補てん準備積立金への拠出額の見直し <人事> 統合による役員数の削減	特に必要ない
緑化推進委員会	2	1	C	2	2	B	「緑化思想の普及啓発事業」、「みどりづくり推進事業」は継続 「千葉県環境緑化センター管理運営事業」は県直営化を検討 千葉県環境緑化センターにつき売却可能性を検討	<財務> 展示林の管理について、競争入札により、委託費を削減する <人事> 「千葉県環境緑化センター管理運営事業」の県直営化により、県派遣職員及びこれに係る人件費補助金を削減する	特に必要ない
漁業振興基金	3	1	B	3	2	A	基本財産等の運用先、運用方法の検討 プロパー社員の採用・育成 役員数の削減	<財務> 特になし <人事> 特になし	特に必要ない

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
京葉都市サービス	2	2	B	1	2	C	県保有株式の民間への売却による完全民営化	<財務> 県保有株式の売却による投資資金(350百万円)の回収 <人事> 県OBの役職員就任の廃止	特に必要ない
暴力団追放県民会議	2	1	C	3	3	A	現状維持	<財務> 特になし <人事> 特になし	特に必要ない